

インターネットガバナンスフォーラム(IGF)2023 年京都開催に向けた動き

前村 昌紀 MAEMURA Akinori

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC) 政策主幹
Chief Policy Officer, Japan Network Information Center (JPNIC)

Keywords :

インターネットガバナンス、インターネット政策、マルチステークホルダーアプローチ

1 目的

本発表の目的は、インターネットガバナンスの意味合いとコンテキストを明らかにしながら、IGF の概要、過去 2 年の IGF 会合における議論の傾向を示すとともに、IGF2023 京都会合の準備状況を紹介します。日本から IGF に参加する意義を論じるものである。

2 方法

発表者は、IP アドレスやドメイン名といったインターネットの一意的識別子の管理を中心に、グローバルなインターネット基盤の運営に一貫して携わっており、インターネット基盤上の社会問題を含んだ広い政策課題に関する対話の場として設置された IGF に関しても関心を持って参加、議論動向を研究するとともに、関係者とともに国内の IGF 活動の運営体制の構築を進めている。この活動を通じて得られたインターネットガバナンス、および IGF に関する知見を整理して提示する。

3 結果

電気通信政策は法管轄内の公共政策として立案されるが、インターネットに関する政策は、インターネットが国境の概念が極めて薄く、グローバルに拡がりを持った公衆網であり、インターネット上でサービスを提供する事業者はしばしば多数の国に対してサービスを提供するため、インターネット上の社会問題はしばしば多国の法制や事情に左右されることがある。一方で世界の複数の場所で共有される問題や、同じ課題に対する優れた対処法が他の地域に存在することや、自国に優れた対処法が必ずしも他国で適用できないケースもあり得る。

4 結論

このようにインターネット上の課題への対処、インターネット政策の検討において、自国に限らずさまざまな国や地域の人々と意見交換を行い事例や事情を理解すること、自国でのサービス、対処法、課題などを、他の国の人々に理解してもらうことは重要であり、IGF はそれを実現する上で非常に効果的な会合と言える。IGF2023 京都会合への参加をお奨めしたい。

【主要参考文献】

IGF Web ページ <https://www.intgovforum.org/>

JPNIC Web インターネットガバナンスページ <https://www.nic.ad.jp/ja/governance/>